

2021年度版

年次報告書

コロナ禍を乗り越える
市民の協同

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN



目次

■ 生協総合研究所概要	2	■ 出版・広報事業	11
■ 研究所会員数	2	・ 出版事業	
■ ご挨拶	3	・ ウェブサイト運用	
■ 理事・監事・顧問・評議員	3	・ メールマガジン	
■ ミッション・2030 ビジョン	4	■ その他	12
■ 第9次中期計画	4	・ 生協社会論	
■ 2020年度(2020.4-2021.3)の主な活動	5	・ ロバアト・オウエン協会	
・ 公開研究会		・ 学会参加、他の研究所との連携	
■ 研究会	6	・ 出張講演等の記録	
・ 人生100年時代における健康づくり研究会		■ 機関運営	14
・ 生協共済研究会(第15期)		・ 2021年度定時評議員会	
・ (第3期)生協論レビュー研究会		・ 2020年度理事会	
■ 助成・表彰事業	8	・ 研究所職員	
・ 生協総研賞		■ 2020年度の財務状況報告	15
・ アジア生協協力基金		・ 貸借対照表	
■ 調査	10	・ 正味財産増減計算書	
・ 生協総研独自調査			
・ BDHQ_Webシステム			
・ その他の調査			



生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	21億円(うち基本財産10億4千万円)		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	https://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop



研究所会員数 (2021年3月31日現在)

地域生協	52	生協の個人会員	392
大学生協	44	一般の個人会員	247
医療生協	14	個人会員合計	639
その他生協	8		
県連	47		
全国連・事業連	19		
法人その他	71		
生協労組	13		
団体会員合計	268		



2020年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2020年度はコロナで始まり、コロナで終わる一年になってしまいました。感染防止のためのリモートワークなどに当初は戸惑うことも多かったですが、研究員、職員一同の熱意ある取組みによって、これまでの研究会活動や新たな独自調査などを行うことができました。それらの成果を踏まえて、研究誌「生活協同組合研究」は12号分、また生協総研レポートは3冊、いずれも予定通り発行して研究成果を公表いたしました。

公開研究会は関係者が一丸となって準備をし、合計13回、オンライン開催いたしました。その結果、最大229名、平均133名、合計1,735名の方々に参加していただくことができました。遠方の皆様が気軽に参加可能となり、参加層の拡大につながったことは喜ばしいことでしたが、オンラインでのコミュニケーションに課題があることは確かであり、今後

のさらなる改善を目指してまいります。

生協総研賞の研究助成事業の募集と決定も例年通り実施できました。またアジア生協協力基金・助成事業の公募と決定を行いました。しかしそのうち、国際協力助成企画や一般公募助成企画の活動がコロナ禍のために著しい制約を受けることとなり、ほとんどが中止もしくは延期となりました。

2020年度でもっとも残念であったのは、全国研究集会を開催できなかったことです。時間をかけて丁寧に準備することを旨としているがゆえに、年度途中の段階でオンライン開催へ舵を切ることができず、やむなく中止することとなりました。常設の研究会の中にも開催を断念したり、新規の研究会を見合わせたりしたものもあり、それらとともにいくつもやり残したことのあった一年でした。

コロナ禍の逆風はまだ続きますが、今後も2019年度に策定した中期計画の課題にあわせて、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探索し、関連する情報を総合的に収集・蓄積し、社会に発信してまいりますので、皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

 理事・監事・顧問・評議員 (2021年7月現在)

理 事

(理事長)

中嶋 康博 東京大学大学院教授

(専務理事)

藤田 親継 生協総合研究所

(理 事)

天野恵美子 関東学院大学准教授
天野 晴子 日本女子大学教授
大木 茂 麻布大学教授
重川 純子 埼玉大学教授
中嶋 智人 産業能率大学教授
中林真理子 明治大学教授
山部 俊文 明治大学教授
米山 高生 東京経済大学教授
永井伸二郎 コープみらい副理事長
二村 睦子 日本生協連常務理事

監 事

小栗 崇資 駒澤大学名誉教授
山口 健治 コープ共済連常勤監事
藪田 高広 日本生協連常勤監事

顧 問

神野 直彦 東京大学名誉教授

評議員

伊丹謙太郎 法政大学
連帯社会インスティテュート教授
岡田 太 日本大学教授
赤見学園女子大学教授
佐藤 岩夫 東京大学教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院教授
藤井 敦史 立教大学教授
新井ちとせ 日本生協連副会長
伊藤由理子 生活クラブ連合会会長
岩山 利久 コープこうべ組合長理事
大信 政一 パルシステム連合会理事長
熊崎 伸 コープデリ連合会専務理事
土屋 敏夫 日本生協連会長
當具 伸一 ユーコープ理事長
中森 一郎 全国大学生協連専務理事
濱田 毅司 こくみん共済 coop <全労済>
常務理事
村上 次郎 東京都生協連会長理事
和田 寿昭 コープ共済連理事長



ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。



2030 ビジョン

1. 人生100年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。



第9次中期計画（2020～2022年度）

第9次中期計画は、2030 ビジョンに基づき、設定した6つの区分に沿って、取り組む課題を設定しています。特に1～3の3つを重点テーマとして位置づけ、取り組みを進めます。

1. 人生100年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。

- ◆高齢化・長寿化といった日本の社会構造の変化に伴う、人々のライフスタイルの変容に焦点をあてた研究を行います。
- ◆AI・IoTなど先端技術の発展が市民生活と生協事業に与える影響について、知見を収集し発信します。

2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。

- ◆地域福祉の担い手の多元化をうけて、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。
- ◆アフターコロナ・ウィズコロナの社会において、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。

3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。

- ◆若年層の意識、嗜好、購買行動を把握し、それらに沿った生協の事業戦略を提案します。
- ◆協同組合の理念や実践を整理し、社会に広く伝えることを目的として教育・研修を行います。

4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。

- ◆生協、協同組合、市民社会セクターに関する国際学会・会議に参加し、情報交流・研究報告を行い、その成果を広く共有します。
- ◆海外の協同組合の最新動向や、SDGsに関連した国内の協同組合の取り組みに関する情報を総合的に収集し、発信します。
- ◆「アジア生協協力基金」事業の一層の充実を図ります。

5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。

- ◆研究所の研究成果を定期的に刊行するとともに、内容の一層の充実を図ります。

◆多様なチャネルを通じて積極的に情報を発信し、
会員のみなさん非会員も情報にアクセスしやすく
します。

◆「生協総研賞」事業の一層の充実を図ります。

6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワー クを拡充し、より先進的な研究を行うた めの研究基盤を整えます。

◆生協、協同組合に関わる研究機関や学会との連携
をすすめます。

◆安定的な財政運営に努め、会員拡大をめざします。

◆資料室等管理事業を受託します。

2020年度(2020.4-2021.3)の主な活動

2020年度は、コロナ禍により当初計画していた活
動の多くが実施できない事態となり、例年開催して
いる全国研究集会も中止としました。助成プログラ
ムのうち、アジア生協協力基金は、助成対象である
アジア各地の感染状況もあり、活動を見送らざるを
得ないことも発生しました。

一方でオンライン手段を用いて研究会を開催し、
人生100年時代における健康づくり研究会の取りま
とめを作成しました。公開研究会では、コロナ禍で
の様々な課題を取り上げて開催し、かつてない参加

の広がりを作ることが出来ました。また、生協総研
独自でコロナ禍における生協宅配利用に関する調査
を実施し、その結果を広くお知らせしました。月刊
誌『生活協同組合研究』では、引き続きくらしと生
協をめぐる
様々な課題を
取り上げた特
集を組み、発
信をおこない
ました。



公開研究会

2020年度の公開研究会は、コロナ禍によりオンライン形式を軸として開催しました。このことにより、例
年以上に幅広い地域から、そして多様な層の参加を得ることができ、生協総研の研究活動を広く認知してい
ただく、きっかけとなりました。

回数	開催日	テーマ	参加者(人)
1	2020年4月4日	都市と若年世代の未来 ～生協はどのような地域連携に参加できるのか	60
2	2020年8月27日	(第3期)生協論レビュー研究会から ―現在へと続く生協のあゆみの検証―	45
3	2020年9月29日	人生100年時代の老後資金と資産運用 ―生協のライフプランアドバイスの課題を考える―	215
4	2020年10月15日	「労働者協同組合」を学ぶ	123
5	2020年10月22日	新型コロナウイルス感染症と食料問題	93
6	2020年11月12日	プラスチック汚染・脱プラスチック	131
7	2020年11月20日	コロナ禍と生協 ～「生協らしいつながり方」の模索	229
8	2020年12月8日	感染予防体制下での食生活の動向 ―家計と購買データをみる	112
9	2020年12月25日	「労働者協同組合」を学ぶ ～国際編	120
10	2021年1月21日	新型コロナウイルス感染症影響下の地域における活動 ～組織の枠を超えた医療生協の取り組み事例から～	132
11	2021年2月12日	感染予防体制下での子どもの貧困	192
12	2021年2月26日	新型コロナウイルス感染拡大前後の生協利用の変化	218
13	2021年3月5日	生協総研賞第17回助成事業論文報告会	65

研究会

人生 100 年時代における健康づくり研究会

「健康」をめぐる社会的な情勢の整理を図り、これまでばらばらに取り組まれていた生協の「健康づくり」の全国状況を集約し、人生 100 年時代における日本の生協の今後の「健康づくり」の取り組みの発展方向（問題提起）をまとめることをめざして 2019 年 12 月に設置された本研究会は、2020 年度にオンラインで 4 回開催され、問題提起を記載した報告書を 2021 年 3 月に取りまとめました。

第 3 回（2020 年 5 月）

- ・講演「健康格差の縮小に向けたゼロ次予防」
近藤克則（千葉大学予防医学センター 教授）

第 4 回（2020 年 9 月）

- ・講演「〈健康づくり〉活動促進のための地域連携の仕組みづくり～まる元・ゆる元の事例から～」
相内俊一（NPO ソーシャルビジネス推進センター 理事長）

第 5 回（2020 年 12 月）

- ・講演「健康 BD 活用による〈寿命革命〉の実現－ニューノーマル（with コロナ）時代の未来型ヘルスケアサービスの追求」
村下公一（弘前大学健康未来イノベーションセンター 副センター長・教授／COI 副拠点長）

第 6 回（2021 年 2 月）

- ・研究会報告書（案）などに関する討議
- 座 長：山内 明子（コープみらい 常務理事）
- 委 員：
 - 児林 聡美（HERS M & S 代表／東京大学大学院医学系研究科 客員研究員／生協総合研究所 客員研究員）
 - 三浦 雅子（青森県生協連 事務局長）
 - 三枝みさ子（ユーコープ 組合員参加推進部部長）
 - 井川 正光（コープこうべ 総合品質保証室統括兼 商品検査センター センター長）
 - 二村 睦子（日本生協連 執行役員組織推進本部長）
 - 藤本 友子（日本生協連 執行役員ブランド戦略本部長）
 - 前田かおり（コープ共済連 総合マネジメント本部長）
 - 馬場 康彰（医療福祉生協連 常務理事）
 - 岸田 尚史（大学生協共済連 執行役員）
 - 茂垣 達也・中村 良光（生協総合研究所）

※第 3 回研究会時点

生協共済研究会（第 15 期）

1. 主な研究テーマに関する研究会での報告、討議

- (1) 研究会はオンライン参加を基本に年 5 回開催し、傍聴者を含め各回平均 42 名の方にご参加いただきました。
- (2) 生協共済が組合員のくらしに貢献し社会的な期待に応える事業に発展することに寄与するための課題については、「P2P 保険と今後の商品開発発展の可能性」「自然災害に対する共済団体の取り組みと残されている課題」というテーマで報告と討議を行いました。
- (3) 中長期的な視点で共済事業のあり方について研究する課題については「生協共済のアイデンティティを考える」「『たすけあい』を中心に考察した共済と保険の相違」「共済と保険の違い－論説の変遷について－」「生協共済の財務健全性の確保」というテーマで報告と討議を行いました。

ました。

- (4) 海外の協同組合保険組織の活動から学ぶ課題については「2019ICMIF オークランド総会参加報告」「韓国の社会的経済の共済の概況と法制度の課題」「マイクロインシュアランスと保険共済の係わり」というテーマで報告と討議を行いました。

2. 研究会の研究成果の発表

- (1) 『生活協同組合研究』
8 月号、9 月号で「協同組合・相互扶助の保険組織と COVID-19」というテーマで論稿を掲載しました。
- (2) 公開研究会
2020 年 9 月 29 日に「人生 100 年時代の老後資金と資産運用」をテーマにオンラインで開催

しました。ファイナンシャルプランナーの神戸孝氏による講演と労働金庫連合会及びワーカーズ・コレクティブFPの会からの実践報告という内容で215名の方にご参加いただきました。

(3) ICMIF 会員の COVID-19 の取組みを学ぶ学習会

2021 年 3 月 19 日に日本共済協会と共催でオンラインで開催しました。生協総研からの「ICMIF・AOA 会員団体の COVID-19 の取組み」報告、JA 共済連・こくみん共済 coop・コープ共済連からの取組み報告、ICMIF ショーン・ターバック事務局長のビデオメッセージ、日本大学の岡田太教授からのコメントという内容で64名の方にご参加いただきました。

(4) 『生協共済の未来へのチャレンジ』の刊行準備

研究会の15年間の研究成果をもとに単行本『生協共済の未来へのチャレンジ』を2021年7月に刊行しました。

- 座長：岡田 太（日本大学 教授）
- 委員
甘利 公人（上智大学 名誉教授・弁護士）
大塚 忠義（早稲田大学大学院 教授）
恩藏 三穂（高千穂大学 教授）
栗本 昭（連帯社会研究交流センター 特別参与）
谷川 孝美（日本大学 講師）
崔 桓碩（八戸学院大学 講師）
千々松愛子（鎌倉女子大学 准教授）
中林真理子（明治大学 教授）
根本 篤司（九州産業大学 講師）
福田 弥夫（日本大学 教授）
宮地 朋果（拓殖大学 教授）
吉田 朗（早稲田大学大学院 研究生）
米山 高生（東京経済大学 教授）

※ 2021 年 3 月現在

（第3期）生協論レビュー研究会

本研究会は、新たな若手メンバーを迎え、第3期として2019年2月から始まったものです。事実上2年目となる本年度の研究会は6月1日の開催から8月、10月、12月とすべてオンライン開催に切り替え開催しました。各研究会では、それぞれの問題意識や資料の掘り起こしに関して論議しました。ただし、この研究会の根幹をなす資料渉猟について、本年度は大学図書館等が閉鎖され、閲覧や複写が全くできなくなってしまったことや、聞き取り等の取材も極めて困難な状況になってしまいました。予定していたもののなかには実現のかなわなくなったテーマもあり、一時はレポートの刊行自体、危ぶまれる事態となりました。それでも、日ごろの蓄積を生かしつつ、以下を2021年2月に『生協総研レポート』No.93として刊行し、2月19日の研究会で振り返ることができました。

本レポートは次の構成です。

- 三浦一浩「石油ショックの「物不足」に生協はどう対応したか」
- 原山浩介「消費者運動の世代交代と前衛／後衛を考える：新たな消費者運動論の構築に向けて」

- 久保ゆりえ「生協研究におけるソーシャル・キャピタル論の捉えられ方：文献調査を通じた考察」
- 石澤香哉子「Fagor 家電の倒産に関する英語圏の研究の動向」
- 鈴木岳「『ダイヤモンド・チェーンストア』誌上における生協特集のレビュー」
この刊行物をもとに、昨年と同様、公開研究会の開催も計画しています。

2021 年度も、各レビューの議論を深めつつ、『生協総研レポート』の刊行を目指します。

- 座長：原山 浩介（日本大学法学部准教授）
- 委員：三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
石澤香哉子（地域開発研究所研究員）
久保ゆりえ（明治大学商学部助教）
菰田レエ也（鳥取大学地域学部専任講師）
香西 幸（明治大学大学院博士後期課程退学）
野末 和夢（埼玉大学兼任講師）
鈴木 岳（生協総合研究所）

※ 2021 年 4 月現在

助成・表彰事業

生協総研賞

1. 第18回助成事業

5月に募集を公示、7月末に応募を締め切り、10月の選考委員会において助成対象者を次のとおり決定しました。

個人研究

- 楠瀬 慶太（高知工科大学地域連携機構 客員研究員）
「学校資料による昭和期の漁村の生活実態復元－高知県土佐清水市旧大津小学校資料を用いて－」
- 孫 詩彥（北海道大学教育学研究院 学術研究員・専門研究員）
「家事育児分担の調整可能性に関する実証研究－予期せぬ出来事に応じて夫妻の役割の変化に着目して－」
- 井上 綾野（実践女子大学人間社会学部現代社会学科 准教授）
「倫理的消費における信念形成過程の探究」
- 齋藤 大地（宇都宮大学 助教）
「レジの省力化・効率化が知的障害者の消費行動に及ぼす影響」
- 高柳 誠也（東京理科大学理工学部建築学科 助教）
「大規模災害時の孤立集落の発生・解消状況の空間解析と孤立時の課題」
- 劉 曉玥（東北大学大学院国際文化研究科 博士後期課程）
「資源回収ステーションのリサイクル効率向上に関する研究－みやぎ生協利用者の行動パターンの分析を事例に－」

共同研究

- 西田 玲子（東京大学 特任研究員）
「障害学生に対する就職支援のあり方に関する一考察」

2. 第17回助成事業

6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2021年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月にオンラインでの論文報告会を実施しました。

生協総研賞・選考委員会の構成（2021年3月現在）

選考委員長	宮本みち子	放送大学／千葉大学名誉教授
選考副委員長	岩田 三代	ジャーナリスト、元日本経済新聞社論説委員
選考委員	麻生 幸	千葉商科大学客員教授
(50音順)	戒能 民江	お茶の水女子大学名誉教授
	白石 正彦	東京農業大学名誉教授
	本田 英一	日本生活協同組合連合会代表理事会長



アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。2021年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。2020年度は国際協力助成企画として6企画・助成総額600万円、一般公募助成企画8企画・724万7078円の助成を予定しておりました。

しかし、新型コロナウイルスの世界的流行により、海外渡航も困難な状況となり、ほぼ全ての企画が計画の修正を余儀なくされました。国際協力助成企画については6企画中5企画が中止となり、全国大学生協連による「ICAアジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会セミナー」のみがオンライン開催に形式を変更し、実施されました。

一般公募助成企画では、2020年6月に臨時委員

会を開催し、助成対象組織の状況報告と要望を受けて、申請によって2022年2月までの助成期間の延長を認める対応を決めました。結果として8企画中、3企画について助成期間延長の申請があり、1企画は現地の人々のニーズの変化により根本的なプロジェクト内容の修正を迫られたことから中止となっています。そして他の4企画については、現地渡航して行う予定だった各種会合・技術指導などを、オンラインに切り替えることにより、実施されました。各組織の不断の努力により、現地の人々の生活に資するプロジェクトの一部がどうにか実行に移されましたが、一方でオンラインによる会合や指導では、十分に現地の人々とはコミュニケーションが取り切れないという課題も見えています。

2021年度は国際協力助成企画として1企画・予算総額40万円、一般公募助成企画として8企画・予算総額723万6422円の助成を実施する予定です。また、助成期間を延長した2020年度の一般公募助成企画の3企画も実施されます。引き続き、新型コロナウイルス流行の影響について、助成事業の実施組織と情報交換を行いながら、事業の実施については慎重に検討する方針です。

■ アジア生協協力基金 運営委員会（2021年7月現在）

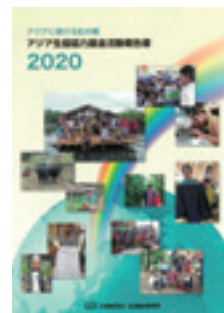
委員長：村田雄二郎（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授）

委員：新井ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）

大信 政一（パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）

中西 徹（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）

湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）



▲ マイクロファイナンス事業の説明会の様子（特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金）



▲ 女性グループを対象としたワークショップの様子（認定特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会）

調査

生協総研独自調査

2020年10月26日～11月2日に、「生協・コープの利用に関するアンケート調査」を実施しました。本調査は、新型コロナウイルス感染拡大後、供給高が大きく増加している生協の宅配事業に注目し、新型コロナウイルス感染拡大を機にどのような人々が生協の宅配事業を利用し始めたのか、現在の利用者が今後も生協を継続的に利用する可能性が高いのかどうかを明らかにすることを目的としています。

なお、調査の企画・設計は生協総合研究所が行い、調査の実施は株式会社マクロミルのインターネットリサーチを利用しました。調査票には、年齢、学歴、所得、世帯構成といった基本属性のほか、新型コロナウイルス感染拡大前の購買行動、感染拡大後の購買行動の変化、生協での購買品目、生協の理念の認知度、生協の利用継続意向、生協の利用満足度、などを設計しました。

この調査で得られた結果は、生協総合研究所の公

開研究会や、月刊誌『生活協同組合研究』で報告しました。また、プレスリリースも行い、日本農業新聞やコープニュース等の各紙で紹介されました。

調査方法	インターネット調査
調査対象	インターネットモニター11万人を国勢調査の年齢分布にもとづいて割付を行った上で、以下の4つの条件に該当する人を選出。 ・女性 ・25～64歳 ・生協宅配を利用して買い物をしている世帯の人 ・その世帯の中で生協宅配の買い物を主に担っている人
回答数	4,881サンプル。内訳は以下の通り。 ・感染拡大前(2019年12月以前)から生協宅配を利用していた人(3,090サンプル) ・感染拡大後(2020年1月以降)に生協宅配を利用し始めた人(1,791サンプル)

BDHQ_Web システム

BDHQ_Web システムとは、東京大学医学系研究科 社会予防疫学分野の佐々木敏教授が開発した個人の食習慣改善のためのツール BDHQ (簡易型自記式食事歴法質問票) に、パソコンやスマホを使ってウェブ上で回答し、45分以内に結果票のPDF ファイルを受取れるシステムです。日本生協連が開発したこのシステムを活用して、食習慣見直し活動を社会的に推進していくために、生協総合研究所では2019年5月より、生協以外の一般向け窓口として利用(ID登録)申込みの受付をしております。

2020年度は大学の研究者や医療関係等、12組織より合計548件のID登録申込みを受け付けました。

2021年3月からは日本生協連のシステム改修により1IDにつき3回の診断が受けられるようになり、有効期限も初回ユーザー登録から3年に延長さ

れました。経年比較や食習慣指導の効果測定等が、一度のID登録で可能となり、活用の幅が広がっています。



その他の調査

2020年度は、毎年委託を受けているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」の集計と結果の取りまとめを行った他、日本生協連より「全国組合員活動実態調査」の委託を受け、各地連より52生協に発信した調査票を現在回収中です。また一般社団法人日本福祉サービス評価機構より毎年委託されている東京都福祉サービス第三者評価の集計、報告資料の作成も引き続き行っています。

5年毎に医療福祉生協連より委託を受けている「24時間蓄尿塩分調査」は、2020年末より実施、個人報告書、報告書を作成し2021年6月22日に報告

会を行いました。

3年毎に日本生協連より委託を受けている「全国生協組合員意識調査」は2021年6月中旬に組合員数上位40の生協、8,000名の組合員に調査票をお送りし、今回の調査を開始しました。今回は初めてネット回答、調査票での回答併用での実施になっております。



出版・広報事業

出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

(毎月2100部刊行、各号60～88ページ)

くらしと生協をめぐるさまざまな視点で企画した特集を主体として発信しています。本年度は緊急措置としてCOVID-19関連の記事や特集が表出しました。

2020年

- 4月号「日本の電力の未来」
- 5月号「日本の森林をどう育てるか？—私たちのくらしと森林、木材」
- 6月号「医療生協の最新動向と身近なつながりの重要性」
- 7月号「買い物弱者問題を再考する」
- 8月号「戦争・被爆体験の継承」
- 9月号「プラスチック汚染・脱プラスチック」
- 10月号「ゲノム編集食品にどう対応すべきか」
- 11月号「地域連携の理論と実践—行政・企業・大学をアクターに」

12月号「新型コロナウイルス感染症と消費者の生活」

2021年

- 1月号「大規模化する災害への対処——東日本大震災10年と感染症流行をふまえて——」
- 2月号「認知症高齢者の生活支援——資産管理をめぐる課題と支援体制——」
- 3月号「食品ロス・食品廃棄物削減」

2. 『生協総研レポート』

本レポートは、各研究会における成果や、国際的な協同組合の動向をまとめて適宜刊行するものです。2020年度は以下3冊を刊行しました。

No.93「(第3期) 生協論レビュー研究会(中)」

2021年2月〈内容は研究会の項目を参照〉

No.94「各国における新型コロナウイルスと生協の対応」2021年3月〈内容:『生活協同組合研究』では2020年5月号より緊急連載「新型コロナ



ウイルスへの各国生協の対応」を始めました。このレポートは、連載で扱ってきた諸国の状況をまとめた更新版です。このテーマと担当は、イギリス・イタリア・アメリカ（天野晴元）、スイス・スペイン・フィンランド・フランス・

シンガポール（鈴木 岳）、韓国（姜 星俊）、カナダ（山崎由希子）、協同組合・相互扶助の保険組織（小塚和行）となっています。）

No.95「健康でありたいという願いによりそって」

2021 年 3 月〈内容は研究会の項目を参照〉

ウェブサイト運用

ウェブサイトでは、公開研究会の開催案内や常設研究会の開催報告、出版物の刊行案内など、当研究所の研究・出版・助成事業をはじめとする各種最新情報を発信しています。

また、過去に開催した研究会報告の閲覧や、機関誌等に掲載されている論文タイトルの検索ができるデータベース機能も備えています。

2020 年度はトップページのリニューアルを行い、また、過去に実施した調査一覧や各調査の概要ページを新設しました。



<https://ccij.jp/>

メールマガジン

メールマガジンは毎月発行し年度末の登録者は 723 名でした。公開研究会のオンライン参加者を中心に多くの方に新規登録をしていただき、当研究所の公開研究会の案内、刊行物の案内、常設研究会の開催報告、助成・表彰事業の案内など、研究所の広

報として定着しています。日本生協連国際部の協力を得て「海外生協情報」の配信も行っています。また、『生活協同組合研究』のアンケートを行い読者の声の把握に努めています。

その他

生協社会論

2020 年度も引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校の正規カリキュラムとして「現代社会の諸問題 A（生協社会論－生協活動から見た現代社会の諸相）」を開講しました。全学共通科目として、学部を問わず多くの学生が受講しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面授業形式では実施できず遠隔授業（オンデマンド）方式での実施（開講が 5 月にずれ込んだために講義回数は全 11 回）となりました。各講義では従来通り、現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて説明していただきました。

No.	各回の講義テーマ
1	グローバル化する社会と協同の役割を考える
2	学生生活を取り巻くリスクを考える
3	変わる大学生活を考える
4	平和を考える
5	誰もが安心してらせる地域社会を考える
6	食の安全・安心を考える
7	地球環境問題に取り組む ーグリーン・リカバリーの視点からー
8	子育て支援
9	健康をめぐる ー予防・つながり・格差の観点からー
10	消費者力を高める
11	生協の現在と未来

ロバート・オウエン協会

創立は 1958 年、1991 年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人 67 人、団体 18 団体、会長：中川雄一郎（明治大学名誉教授）。生協総研からは、鈴木岳が専務理事として、中村範子が

事務局兼会員として参画しています。

① 研究集会 前期は予定を中止しましたが、後期からはオンライン（併用）開催が始まりました。

- 第173回 2020年10月8日
森田邦彦会員「レイドロー報告から40年」
白石正彦会員「「協同組合のアイデンティティに関するICA声明の採択」から25周年の意義と現代性」
- 第174回 2021年2月24日
栗本 昭会員「ICA アイデンティティ声明と日本の協同組合運動」
小野 一会員「放射性廃棄物問題をめぐる急展開

とその問題点／寿都問題の本質を探る」

- 第175回 2021年4月3日「都築忠七名誉会長を偲ぶ」(特別企画)
- ② **ウトポス研究会** 開催中断中
- ③ **会員総会** 通常は6月開催ですが、今年は10月8日にオンライン併用で開催しました。
- ④ **出版『年報』45** (A5版、190頁)を2021年3月に刊行しました。

学会参加、他の研究所との連携

■(一社)日本協同組合連携機構(JCA)

「協同組合関係研究組織の交流会」等に鈴木がオンライン参画しました。

■日本医療福祉生活協同組合連合会

隔月に開催される「理論政策小委員会」に鈴木が委員としてオンライン参画しました。

毎月刊行される『COMCOM』誌の連載コラムを鈴木が担当しました。

冬のあったか交流会に山崎がゲストコメンテーターとして参加しました。(2021年2月19日)

■SOMPO 福祉財団

「健康保険・介護保険システム研究会」に山崎がゲスト研究員として参加しました。(2020年10月28日)

■日本流通学会

関東・甲信越部会の幹事として、茂垣が参画しています。

■くらしと協同の研究所

理事として茂垣が参画しています。

出張講演等の記録

団体会員が企画される講演会や学習会、セミナーに対して、講師の派遣や紹介を行ないました。
2020年度は新型コロナウイルスの影響があり、例年実施している講演等が大きく減少しました。

開催日	出講先	テーマ	担当
2021年2月6日	法政大学大学院連帯社会インスティテュート	第6回連帯社会連続講座「フランス協同組合史を概観するー生産と消費をめぐって」 (オンライン)	鈴木
2021年2月25日	(株) マーケティング研究協会	生協宅配利用実態徹底研究(オンライン)	茂垣
2021年3月24日	日本医療福祉生活協同組合連合会	2020年度24時間蓄尿塩分調査 全体のふりかえり	宮崎

機関運営

2021 年度定時評議員会

2021 年 6 月 24 日に 2021 年度定時評議員会を開催し、2020 年度事業・決算報告、2021 年度事業計画・予算の報告を行いました。また、評議員の選任、役員の選任、および役員報酬、役員等報酬規則の改定議案が決議されました。

2020 年度理事会

	開催日	主 な 協 議 議 題
2020 年度 第 1 回	2020/7/31(金)	<報告事項> 2020 年度第 1 四半期事業報告 2020 年度第 1 四半期決算報告 <決議事項> - アジア生協協力基金 2020 年度運営委員の選任・2021 年度予算について <協議事項> 2020 年度公開研究会の進め方について 2020 年度経営的に困難を抱える会員への支援策について
2020 年度 第 2 回	2020/10/29(木)	<報告事項> 2020 年度上期事業報告・決算報告と今後の見通しについて 2020 年度公開研究会の実施報告と予定について - 生協総研賞第 18 回助成事業決定報告 <決議事項> - 大学・医療福祉生協への会費減免の支援措置について <協議事項> 2021 年度事業計画・予算の骨子について
2020 年度 第 3 回	2021/2/9(火)	<報告事項> 2020 年度第 3 四半期事業報告と年度見通し - アジア生協協力基金運営委員会報告について <決議事項> 「アジア生協協力基金運営委員会規程」の改定について <協議事項> 2021 年度事業計画（1 次案）について 2021 年度予算（1 次案）について
2020 年度 第 4 回	2021/3/10(水)	<報告事項> 2020 年度第 4 四半期（1 - 2 月）事業報告と年度見通し - 生協総研実施「生協・コープの宅配の利用に関するアンケート」結果報告 <決議事項> 2021 年度事業計画について 2021 年度予算について
2020 年度 第 5 回	2021/6/4(金)	<報告事項> - 監事監査報告、会計監査人の監査報告 - 監事会報告 <決議事項> 2020 年度事業報告について 2020 年度決算報告について 2021 年度会計監査人の報酬決定について - 生協総研賞 選考委員の選任について - アジア生協協力基金 2021 年度運営委員の選任と 2022 年度予算案について 2021 年度定時評議員会議案について <協議事項> 2021 年度 全国研究集会について - 一般財団法人 地域生活研究所との組織合同について

研究所職員

名 前	役 職	研 究 業 績 及 び 分 野
藤田 親継	専務理事	研究所統括
茂垣 達也	事務局長	
鈴木 岳	研究員・編集長	国際協同組合史(論)、社会思想、交通論、食と酒、流通、博物学
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学
中村 由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習
渡部 博文	研究員	協同組合保険・共済、リスクマネジメント
中村 良光	研究員	組合員活動・組織、消費者問題・運動、家庭用エネルギー、健康
三浦 一浩	研究員	生協運動史、エネルギー協同組合、市民活動、地域自治
豊嶋 里泉	サポートグループリーダー	総務、機関運営、アジア生協協力基金、公開研究会
石川 弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、広報
鷲見佐和子	サポートグループ	総務、経理、生協社会論
中村 範子	サポートグループ	会員(購読者)管理、ロバート・オウエン協会事務局

※2021年7月末現在

2020年度の財務状況報告

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2020 年度	2019 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	124,119	106,798	17,321
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,046,183	1,046,482	△ 299
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,443	879,474	△ 30
その他	17,047	31,503	△ 14,455
特定資産合計	896,490	910,977	△ 14,486
(3) その他固定資産	39,134	17,859	21,275
固定資産合計	1,981,808	1,975,319	6,489
資産合計	2,105,928	2,082,117	23,810
II 負債の部			
1. 流動負債	38,871	15,379	23,491
2. 固定負債	11,594	24,700	△ 13,105
負債合計	50,465	40,080	10,385
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,885,572	1,885,902	△ 329
2. 一般正味財産	169,889	156,134	13,755
正味財産合計	2,055,462	2,042,037	13,425
負債及び正味財産合計	2,105,928	2,082,117	23,810

正味財産増減計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2020 年度	2019 年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	173,308	186,778	△ 13,469
(2) 経常費用			
事業費	123,463	142,473	△ 19,010
管理費	36,090	40,639	△ 4,549
経常費用計	159,553	183,113	△ 23,560
当期経常増減額	13,755	3,664	10,090
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,755	3,664	10,090
一般正味財産期首残高	156,134	152,469	3,664
一般正味財産期末残高	169,889	156,134	13,755
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 329	△ 329	0
指定正味財産期首残高	1,885,902	1,886,232	△ 329
指定正味財産期末残高	1,885,572	1,885,902	△ 329
III 正味財産期末残高	2,055,462	2,042,037	13,425

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<https://ccij.jp/>